

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和元年12月17日（火） 9：02～9：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

森まさこ 国務大臣（法務大臣）

萩生田光一 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣）

江藤拓 国務大臣（農林水産大臣）

梶山弘志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽一嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小泉進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

河野太郎 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

田中和徳 国務大臣（復興大臣）

武田良太 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

衛藤晟一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

竹本・一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西村康稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

北村誠吾 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

橋本聖子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

欠席者：茂木敏充 国務大臣（外務大臣）

陪席者：西村明宏 内閣官房副長官

岡田直樹 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 68件

○政令 6件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅内閣官房副長官：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、岡田副長官から御説明申し上げます。

○岡田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「意匠国際登録ジュネーブ改正協定の規定に基づく宣言の一部の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、意匠法改正に伴い、意匠権の最長の存続期間を登録出願の日から25年とする等の宣言の変更を行うものであります。

次に、日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、日本銀行法に基づき、令和元年度上期の経済・金融情勢やこれを踏まえて実施された金融政策運営等の状況に関する報告書を、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書67件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「特定複合観光施設区域整備法の一部の施行期日令」は、同法のうち、国土交通大臣が、特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針を定めることとする規定等の施行期日を令和2年1月7日と定めるものであります。

次に、「放送法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を令和2年1月1日等とするものであります。

次に、「石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令」は、同区域のうち、3地区について指定の解除又は区域の拡張等を行うものであり、「石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令」は、広域共同防災組織を設置することができる区域のうち、2地区について区域の縮小を行うものであります。

次に、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法により読み替えて適用される労働基準法第32条の4第3項の審議会等を定める政令」は、同特別措置法の一部改正法の施行により公立学校の教育職員に1年単位の変形労働時間制の適用が可能となることに伴い、労働日数の限度等を定めることに関し、文部科学大臣が意見を聴く審議会を中央教育審議会と定めるものであります。

次に、「一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令」は、一般国道の維持、修繕、災害復旧その他の管理を効率的に実施するため、国土交通大臣がその管理を行う指定区間を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、河野防衛大臣が日中防衛相会談等のため、明日から19日まで海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、太田儔外164名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。ウズベキスタンとの間で「租税条約」及び「税関相互支援協定」に署名すること並びに「円借款の供与に関する書簡」を交換することについて、御決定をお願いいたします。「租税条約」は、両国の間で、所得に対する租税に関する二重課税の除去及び脱税の防止のための措置等につい

て定めるものであり、「税関相互支援協定」は、迅速な通関及び密輸の効果的な取締りを行うため、税関当局を通じて情報提供等の相互支援を行うことを定めるものであり、「円借款の供与に関する書簡」は、「火力発電所近代化計画」外2件に、約1,879億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、いずれも19日の署名及び書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：河野大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、武田大臣を防衛大臣の臨時代理に指定します。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

環境大臣から御発言がございます。

○小泉国務大臣：COP25は、温室効果ガスの市場取引ルール等を議論するとともに、脱炭素化への我が国の取組を発信する重要な会議でした。

市場取引ルールは、継続交渉となりました。交渉の過程で30回以上のバイ会談を行い、議長役を務めるなど積極的な貢献を通じ、日本の存在感を高めることができたことは、来年のCOP26につながる成果となりました。

また、日本政府としての気候変動対策に加え、地方自治体や企業の脱炭素の取組を発信しました。フルオロカーボン・イニシアティブを立ち上げたほか、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンをG20以外の国と共有し、取組を強化することができました。期間中の発信や交渉に対する積極的な貢献を通じ、日本の気候変動対策への揺るぎないコミットメントを示すことができました。

○菅国務大臣：なお、海外出張された法務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 ( 令和元年 )  
12月17日 (火)

◎一般案件

資 料  
あ り

- 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定の規定に基づく宣言の一部の変更について (決定) (外務省)

◎国会提出案件

資 料  
あ り

〃

- 日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について (決定) (財務省)
- 1. 衆議院議員初鹿明博 (立国社) 提出国家公務員に対して風しんの抗体検査を実施することに関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
- 1. 参議院議員熊谷裕人 (立憲・国民・新緑風会・社民) 提出核シェルターの普及状況に関する質問に対する答弁書について (決定)(同上)
- 1. 参議院議員有田芳生 (立憲・国民・新緑風会・社民) 提出内閣総理大臣夫人の法的地位と権限に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
- 1. 参議院議員紙智子 (共産) 提出内閣官房副長官補室が新たに入手した「慰安婦」関係文書に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
- 1. 参議院議員田島麻衣子 (立憲・国民・新緑風会・社民) 提出東京2020オリンピック観戦チケットの販売枚数に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
- 1. 衆議院議員阿部知子 (立国社) 提出企業主導型保育事業の情報公開に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)

1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出「桜を見る会」に関する決裁に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出反社会的勢力による被害を防止するための政府の取り組みに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出「桜を見る会」の招待者名簿等廃棄問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員熊谷裕人（立憲・国民・新緑風会・社民）提出大嘗祭をはじめとする一連の御即位関連儀式に関する質問に対する答弁書について（決定）（宮内庁）
1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出原動機付自転車及び自動二輪車の免許・法制度と安全確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員中谷一馬（立国社）提出あおり運転の対応に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出元首相の訃報について中核派による不謹慎な動画が公表されたことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員奥野総一郎（立国社）提出無登録の海外所在金融業者に関する質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）
1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出公職選挙法の買収に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員中谷一馬（立国社）提出選挙運動用有料インターネット広告に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員浜田聡（みん）提出放送受信設備の有無と放送受信契約との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員串田誠一（維新）提出平成31年2月国連子どもの権利委員会勧告に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員串田誠一（維新）提出夫婦間における子の連れ去りに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員嘉田由紀子（碧水）提出離婚後の親権のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稻田夕季（立国社）提出外務省の障害者雇用に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員吉田忠智（立憲・国民・新緑風会・社民）提出米海軍佐世保基地における拳銃持ち出し事案への対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石橋通宏（立憲・国民・新緑風会・社民）提出「プロサバンナ事業」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員渡辺喜美（みん）提出財政投融资の地方貸付におけるマイナス金利の活用策に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員田村智子（共産）提出国家公務員に支給される移転料と引っ越しの繁忙期に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出幼児教育の無償化を全ての子どもたちが享受できるようにするための方策に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）

1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出埋蔵文化財包蔵地における土地利用への影響に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（文部科学省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出小学校プログラミング教育に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出留学生30万人計画に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出台風19号で被災した児童，障害者，高齢者施設および医療施設等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（厚生労働省）
1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出規制改革実施計画に基づく診療記録高額手数料のガイドライン見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出HPVワクチンの積極的勧奨の再開に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員古本伸一郎（立国社）提出「新しい公共」における民生・児童委員及び保護司の待遇に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立国社）提出同一労働同一賃金に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出派遣労働への常用代替の防止を図るために消費税法を改正することに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）

1. 衆議院議員初鹿明博（立国社）提出風しんの抗体検査及び定期接種に係る無料クーポン券を送付する年齢層を48歳から53歳に限定したことに關する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員緑川貴士（立国社）提出看護職員・介護職員の地域偏在対策や処遇改善策に關する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立国社）提出往診・訪問診療の距離制限に關する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員松沢成文（維新）提出日本放送協会制作のテレビ番組における喫煙シーンの撮影現場に關する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員吉田忠智（立憲・国民・新緑風会・社民）提出公立・公的等424病院の公表に關する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員芳賀道也（立憲・国民・新緑風会・社民）提出歯科診療に用いる金銀パラジウム合金に關する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員田村智子（共産）提出災害時の医療機関の被災状況の把握と復旧・復興のために必要な対策に關する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員田村智子（共産）提出児童扶養手当受給者のプライバシーに過度に踏み込んだ調査などの是正に關する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員田村智子（共産）提出学校歯科検診で指摘された歯列・咬合異常を費用負担の心配なく治療できるような保険診療・公費支援の充実に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員緑川貴士（立国社）提出秋田県八郎湖の水質改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員芳賀道也（立憲・国民・新緑風会・社民）提出農地の放射性セシウム濃度調査に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立国社）提出キャッシュレスに関する偽サイトでのフィッシング被害に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員阿部知子（立国社）提出関西電力役員に還流した3億2000万円の金品の原資に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立国社）提出洋上風力発電の導入計画に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立国社）提出カジノによる税収増加の疑問に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員中谷一馬（立国社）提出カジノによる経済効果の疑問に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立国社）提出カジノによる観光産業への影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員松原仁（立国社）提出建設分野における特定技能外国人管理に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出公共調達のバリアフリー化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員嘉田由紀子（碧水）提出水害ハザードマップの作成及び宅地建物取引における活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員芳賀道也（立憲・国民・新緑風会・社民）提出いわゆる「ふっこう割」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員柿沢未途（立国社）提出「気候非常事態」に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲・国民・新緑風会・社民）提出災害時における学校飼育動物、ペットショップの動物等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立国社）提出災害による避難が確実に予見される段階での自衛隊の自主的判断による出動に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員田村貴昭（共産）提出米空母艦載機陸上離着陸訓練（FCLP）実施候補地とされた馬毛島の土地買収に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立国社）提出イージス・アショアの迎撃性能に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員緑川貴士（立国社）提出イージス・アショアの配備候補地選定に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員吉田忠智（立憲・国民・新緑風会・社民）提出在日米軍の日本国内での夜間訓練に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員青木愛（立憲・国民・新緑風会・社民）提出陸上自衛隊オスプレイの暫定配備要請に係る千葉県及び木更津市からの照会に対する防衛省の回答に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員白眞勲（立憲・国民・新緑風会・社民）提出在日米軍駐留経費負担に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員白眞勲（立憲・国民・新緑風会・社民）提出中東地域への自衛隊派遣に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員伊波洋一（沖縄）提出日米共同方面隊指揮所演習（ヤマサクラ77）に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎政 令

資料あり  
あり

- 特定複合観光施設区域整備法の一部の施行期日  
を定める政令（決定）  
（特定複合観光施設区域整備推進本部・国土交通省）
- 〃 ○ 放送法の一部を改正する法律の施行期日  
を定める政令（決定）（総務省）
- 〃 ○ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政  
令の一部を改正する政令（決定）  
（総務・経済産業省）

- 資料あり  
資料あり
- 石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
  - 〃 ○公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第5条の規定により読み替えて適用する地方公務員法第58条第3項の規定により読み替えて適用する労働基準法第32条の4第3項の審議会等を定める政令（決定）（文部科学省）
  - 〃 ○一般国道の指定区間を指定する政令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

◎人 事

- 資料なし  
資料あり
- ☆防衛大臣河野太郎の海外出張について（了解）
  - ☆太田 儔外164名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

◎一般案件

- 資料なし
- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とウズベキスタン共和国との間の条約の署名について  
(決定) (外務省)
  - 〃 ○税関に係る事項における協力及び相互支援に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の協定の署名について (決定) (同上)
  - 〃 ○円借款の供与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換について  
(決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]